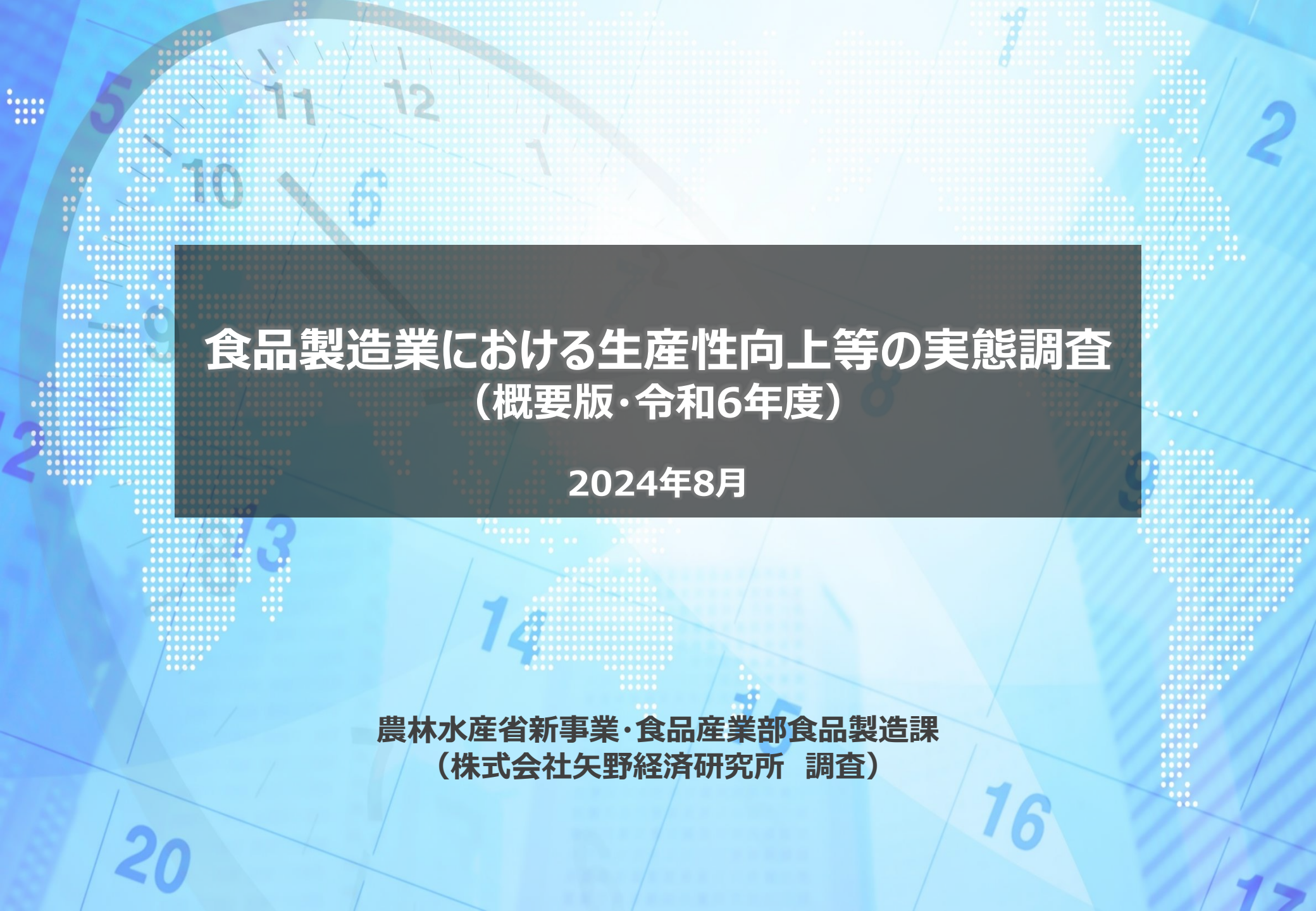




食品製造業における生産性向上等の実態調査 (概要版・令和6年度)

2024年8月

農林水産省新事業・食品産業部食品製造課
(株式会社矢野経済研究所 調査)

食品製造業における生産性向上等の実態調査（アンケート調査）

調査の趣旨

- 食品製造業の労働生産性を向上するためには、工場の自動化等の生産性向上や経営合理化が必要。
- 食品製造業における生産性向上等の取組状況や今後の意向、取組における課題と問題点についてアンケート調査を行い、今後の施策の検討に資する。

調査内容

中小・中堅の食品製造全業種約6,000社を対象に電話で聞き取り調査⇒809件を回収

●アンケート先リスト

業種	回収数
091 畜産食料品製造業	83
092 水産食料品製造業	95
093 野菜・果実缶詰・保存食料品製造業	72
094 調味料製造業	67
095 糖類製造業	21
096 精穀・製粉業	29
097 パン・菓子製造業	73
098 動植物油脂製造業	28
099 その他の食料品製造業	—
0992 めん類製造業	48
0993 豆腐・油揚げ製造業	24
0996 そう（惣）菜製造業	54
0997 すし・弁当・調理パン製造業	49
その他	81
101 清涼飲料製造業	51
103 茶・コーヒー製造業	34
合計	809
うち 従業員301～2000人（中堅企業）	72

●アンケート項目

- ① 経営における課題
- ② 生産性向上のために実施した具体的な取組（製造工程・包装保管行程の自動化、製造委託等）
- ③ 経営合理化のために実施した具体的な取組
- ④ ②、③による成果
- ⑤ ②、③の利益率の向上などへの寄与（利益率向上、製造能力向上等）
- ⑥ ②、③の評価、課題、問題点（コスト増、業務集中、効果が不十分）
- ⑦ ②、③について、今後実施したい取組
- ⑧ 生産性向上等を図るために必要となる要素（導入コストの低減、成功事例の共有、行政の支援等）
- ⑨ 生産性向上等が進んでいる業種、取組の参考になる業種
- ⑩ 生産性向上等を実施していない理由（コスト負担、人員の不足、導入効果が不明確等）
- ⑪ 生産性向上等の推進上のネック（人材の不足、設備の老朽化、製造工程の見直しが困難等）

●スケジュール

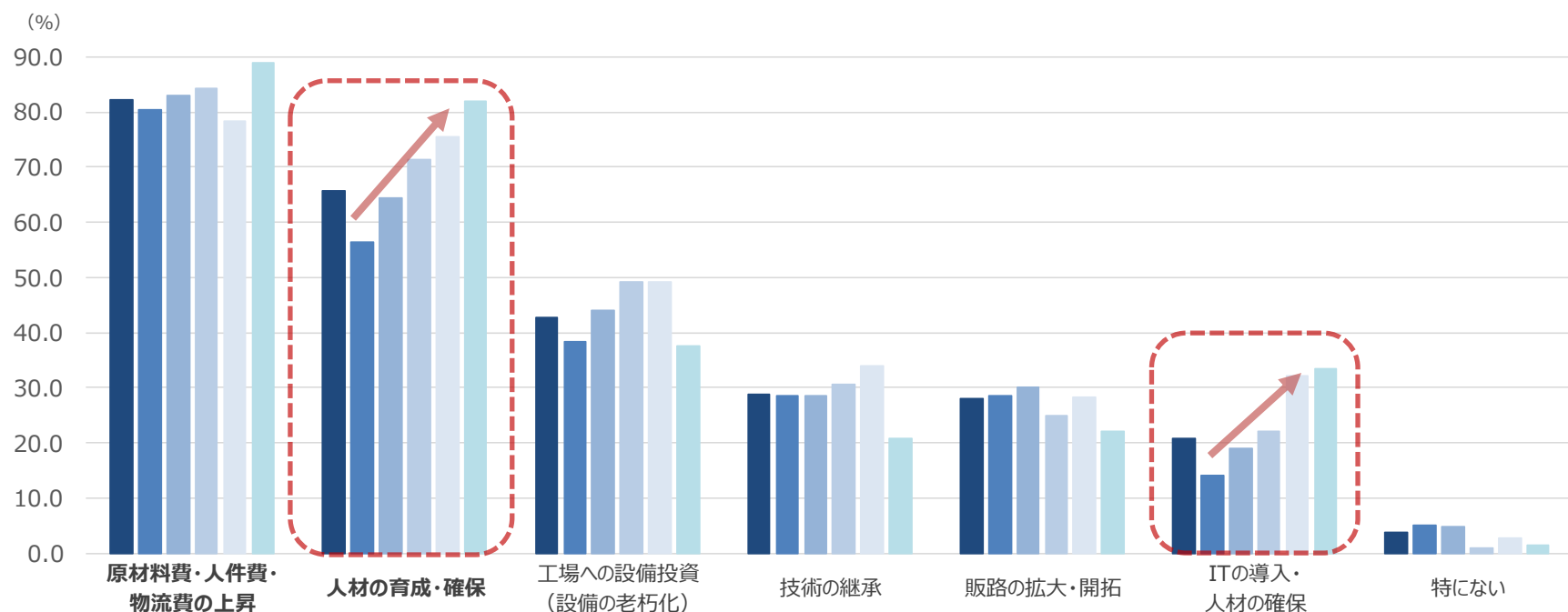
5月～7月	8月	9月～11月	12月	1月～
調査・集計・分析 優良事例選定		・優良事例ヒアリング調査実施 ・結果とりまとめ	報告	優良事例の横展開 （研修会・事例集作成等）

調査結果のポイント

- 食品企業は、生産性向上等を積極的に取り組んでおり（約6割の企業で取組）、その傾向は経営規模が大きいほど高い（中堅企業では8割）。【4th-Q】
特に、製造面での効率化の取組を重点的に実施。【8th-Q】
- 生産性向上等に取り組んでいる企業では、約9割の企業で「製造時間の短縮」、「人手不足の解消」等具体的な成果が上がり【9th-Q】、その約8割が今後も取組を継続する意向【13th-Q】。
また、約7割の企業が利益率向上・改善にも寄与と回答【10th-Q】。
- 一方、多くの企業で設備投資等のコスト負担、取組を推進する人材不足が生産性向上等が課題で、その傾向は経営規模の大きい企業ほど高い。【12th-Q】
- 今後も製造部門における自動化・省人化を実施したいとの意向が強く、その傾向は経営規模が大きいほど高い（中堅企業では約6割）。【14th-Q】
一方、約5割の企業がコスト負担、人材不足が課題で、その傾向は経営規模の大きい企業ほど高い（中堅企業では6割）。【15th-Q】
- こうした中、企業からは、補助金や融資制度などの行政のバックアップやコスト低減、専門人材の教育・育成支援の充実を望む声が多い。【16th-Q】

経営課題

- 食品製造業では、「原材料費・人件費・物流費の上昇」、「人材の育成・確保」が大きな経営課題、7割から8割と多くの食品企業が経営課題と位置づけている。
- 従業員数別にみると、「人材の育成・確保」、「ITの導入・人材の確保」は、従業員規模が大きくなるほど課題とする割合が高く、設備投資に向けて必要な人材の育成が課題となっている。

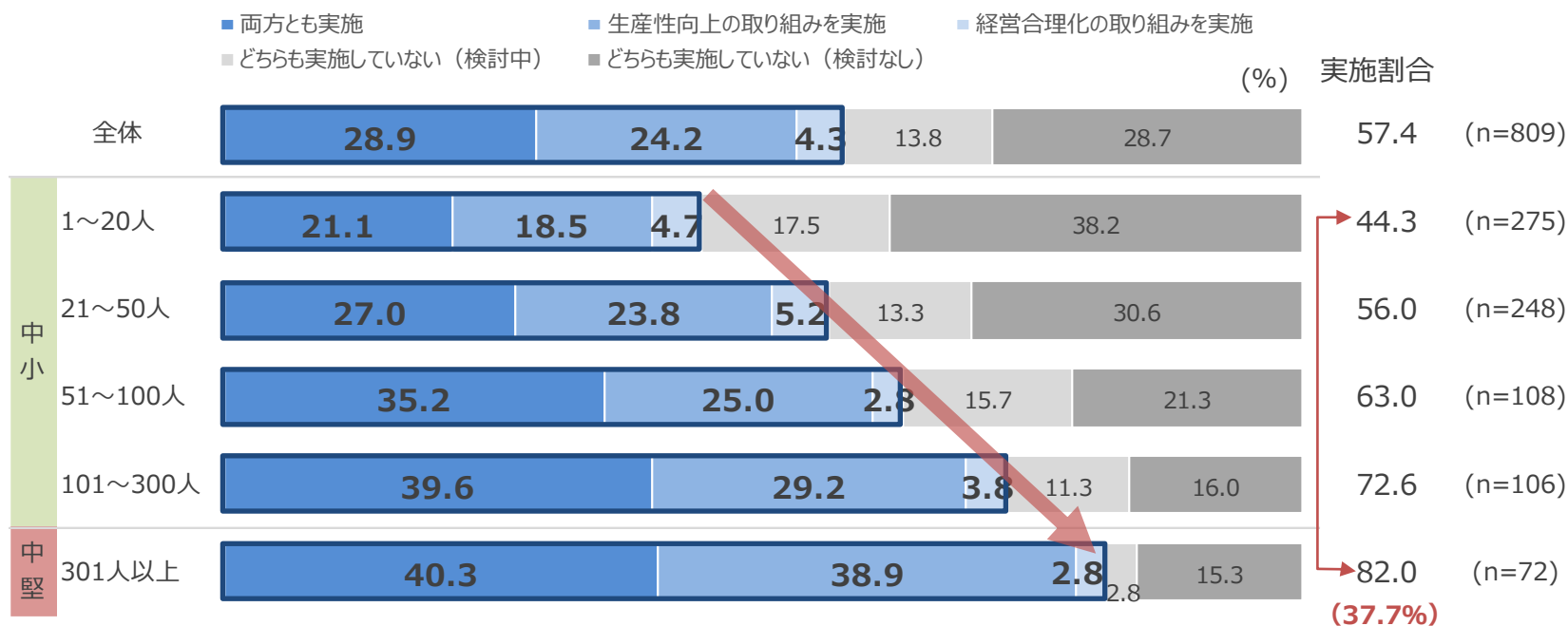


	全体	(n=809)	82.2	65.6	42.8	28.8	27.9	20.8	3.8
中小	1~20人	(n=275)	80.4	56.4	38.2	28.4	28.4	14.2	5.1
	21~50人	(n=248)	83.1	64.5	44.0	28.6	30.2	19.0	4.8
	51~100人	(n=108)	84.3	71.3	49.1	30.6	25.0	22.2	0.9
	101~300人	(n=106)	78.3	75.5	49.1	34.0	28.3	32.1	2.8
	301人以上	(n=72)	88.9	81.9	37.5	20.8	22.2	33.3	1.4

※上位6項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等の実施状況

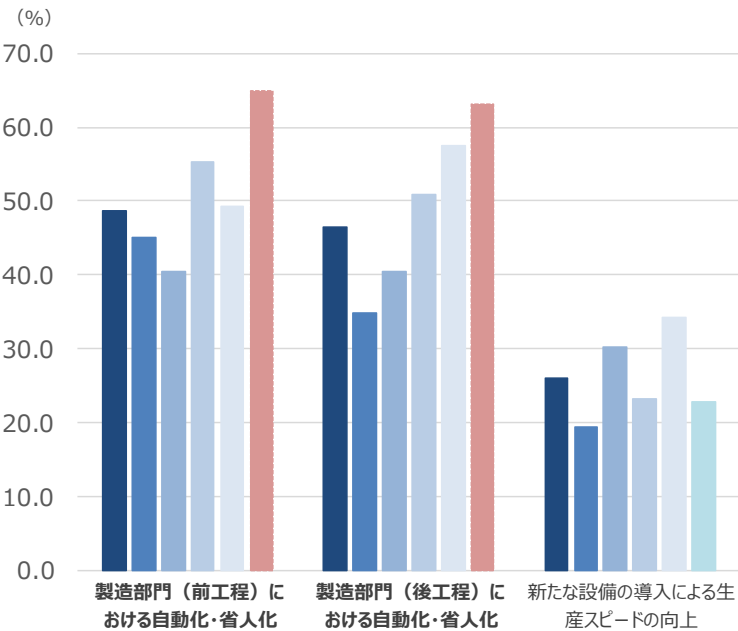
- **生産性向上や経営合理化に取り組む企業は、全体でも6割近くを占めており、意欲的な経営を行っている。**また、その傾向は従業員数が多い企業ほど大きく高まっており、従業員20人以下の企業が**4割程度**に対し、中堅企業では**8割を超える食品企業が生産性向上等に取り組んでいる。**
- 経営合理化より生産性向上に取り組む企業の方が多く、従業員が多い企業ほど生産性向上を重視して取組を進めている。



生産性向上等のための具体的な取組

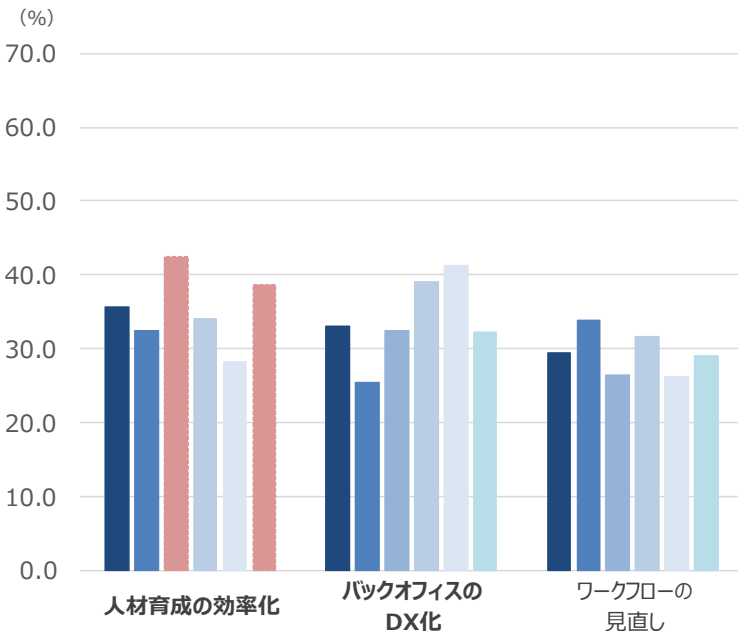
- 具体的な取組としては、前工程、後工程にかかわらず「製造部門における自動化・省人化」を進める企業が半数近くを占め、製造面の効率化により重点が置かれている。また、従業員数が多い企業ほど生産性向上に積極的に取り組む傾向がみられ、中堅企業では6割を超えている。コスト削減の観点から、これらの取組に注力していると考えられる。
- また、「人材育成の効率化」や「バックオフィスのDX化」についても3割を超える企業に取り組んでおり、「人材育成の効率化」については、21～50人規模の企業や中堅企業で4割程度となっており、これらの規模では、効率的な人材育成が重要課題と考えられる。

生産性向上のために実施している取組



中小	全体	(n=430)	48.6	46.5	26.0
	1～20人	(n=109)	45.0	34.9	19.3
	21～50人	(n=126)	40.5	40.5	30.2
	51～100人	(n=65)	55.4	50.8	23.1
	101～300人	(n=73)	49.3	57.5	34.2
	301人以上	(n=57)	64.9	63.2	22.8

経営合理化のために実施している取組

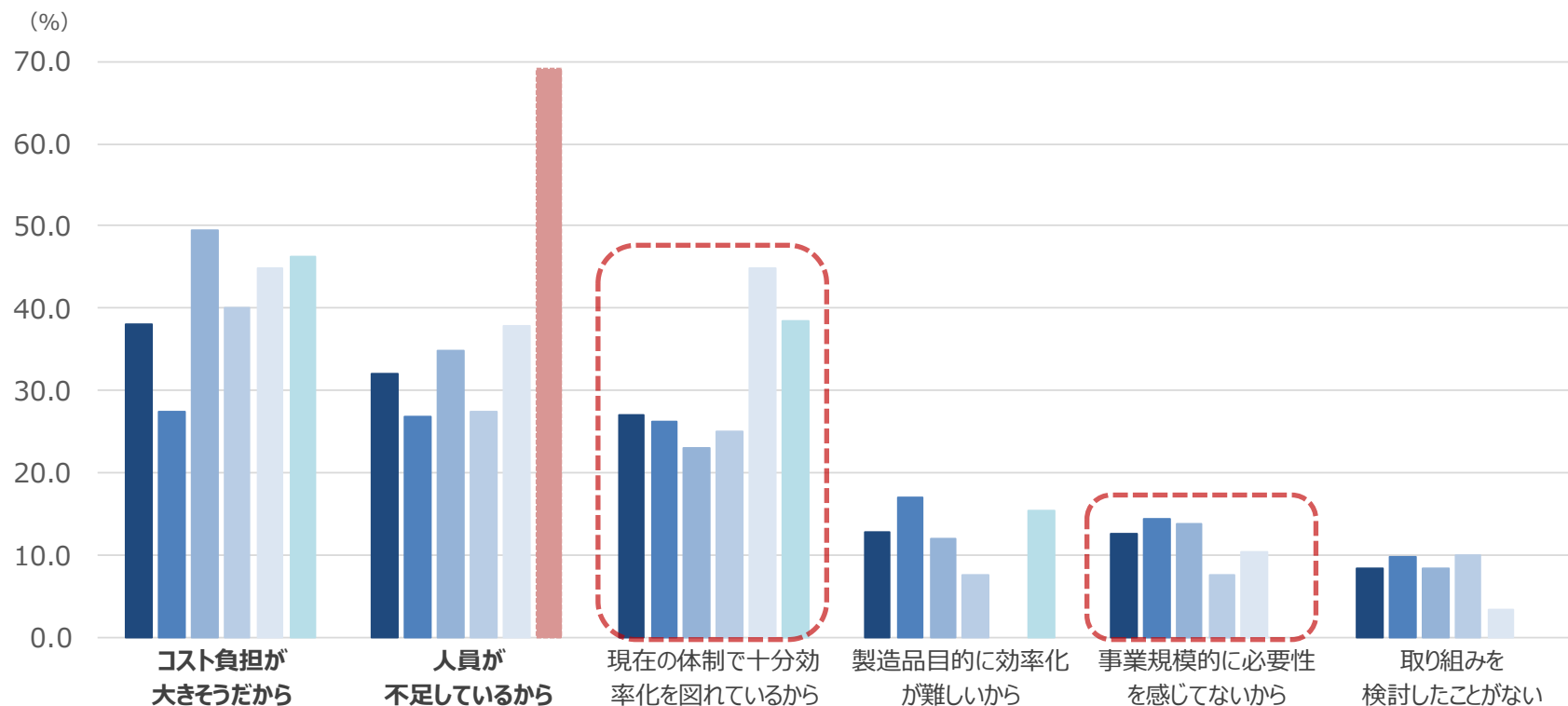


中小	全体	(n=269)	35.7	33.1	29.4
	1～20人	(n=71)	32.4	25.4	33.8
	21～50人	(n=80)	42.5	32.5	26.3
	51～100人	(n=41)	34.1	39.0	31.7
	101～300人	(n=46)	28.3	41.3	26.1
	301人以上	(n=31)	38.7	32.3	29.0

※各上位3項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等に取り組んでいない理由

- 生産性向上等に取り組んでいない理由としては、「コスト負担が大きそうだから」、「人員が不足しているから」が3割を超え、従業員が多い企業ほど、その割合が高くなり、**中堅企業では、「人員が不足しているから」が7割近くを占めている。**
- 一方、「現在の体制で十分効率化を図れているから」（27.0%）、「事業規模的に必要性を感じてないから」（12.5%）といった**取組の必要性を感じていない企業も一定数存在する。**

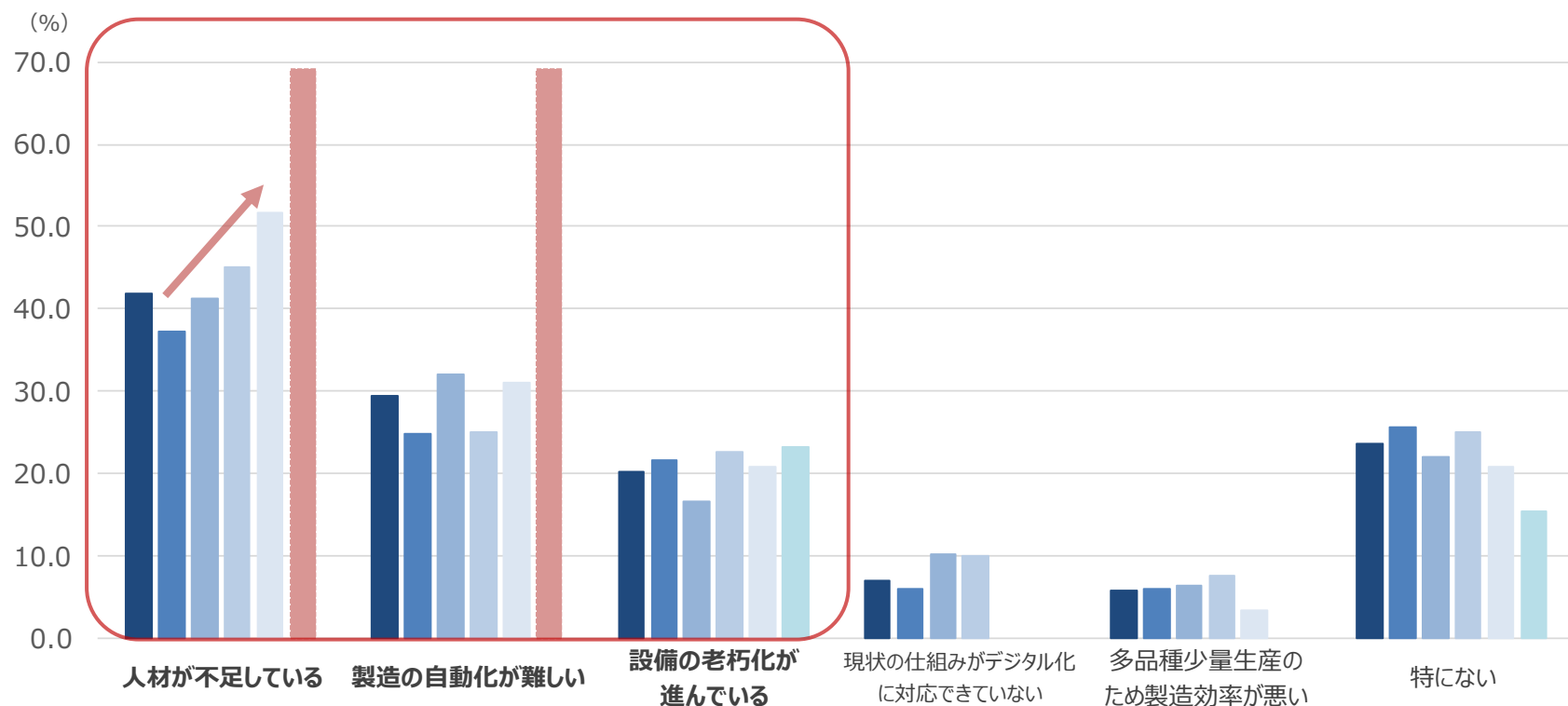


	全体	(n=344)	38.1	32.0	27.0	12.8	12.5	8.4
中小	1～20人	(n=153)	27.5	26.8	26.1	17.0	14.4	9.8
	21～50人	(n=109)	49.5	34.9	22.9	11.9	13.8	8.3
	51～100人	(n=40)	40.0	27.5	25.0	7.5	7.5	10.0
	101～300人	(n=29)	44.8	37.9	44.8	0.0	10.3	3.4
	中堅 301人以上	(n=13)	46.2	79.2	38.5	15.4	0.0	0.0

※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等に取り組んでいない企業の課題

- 生産性向上等に取り組んでいない企業の課題は、「人材が不足している」が4割、「製造の自動化が難しい」が3割近く、「設備の老朽化が進んでいる」が2割を占め、これらの課題解消が生産性向上等を実施するためには必要不可欠と考えられる。
- 特に、人材不足に関しては従業員数の多い企業の方がその割合が大きくなっており、中堅企業では、「製造の自動化が難しい」とともに、7割近くと高い。

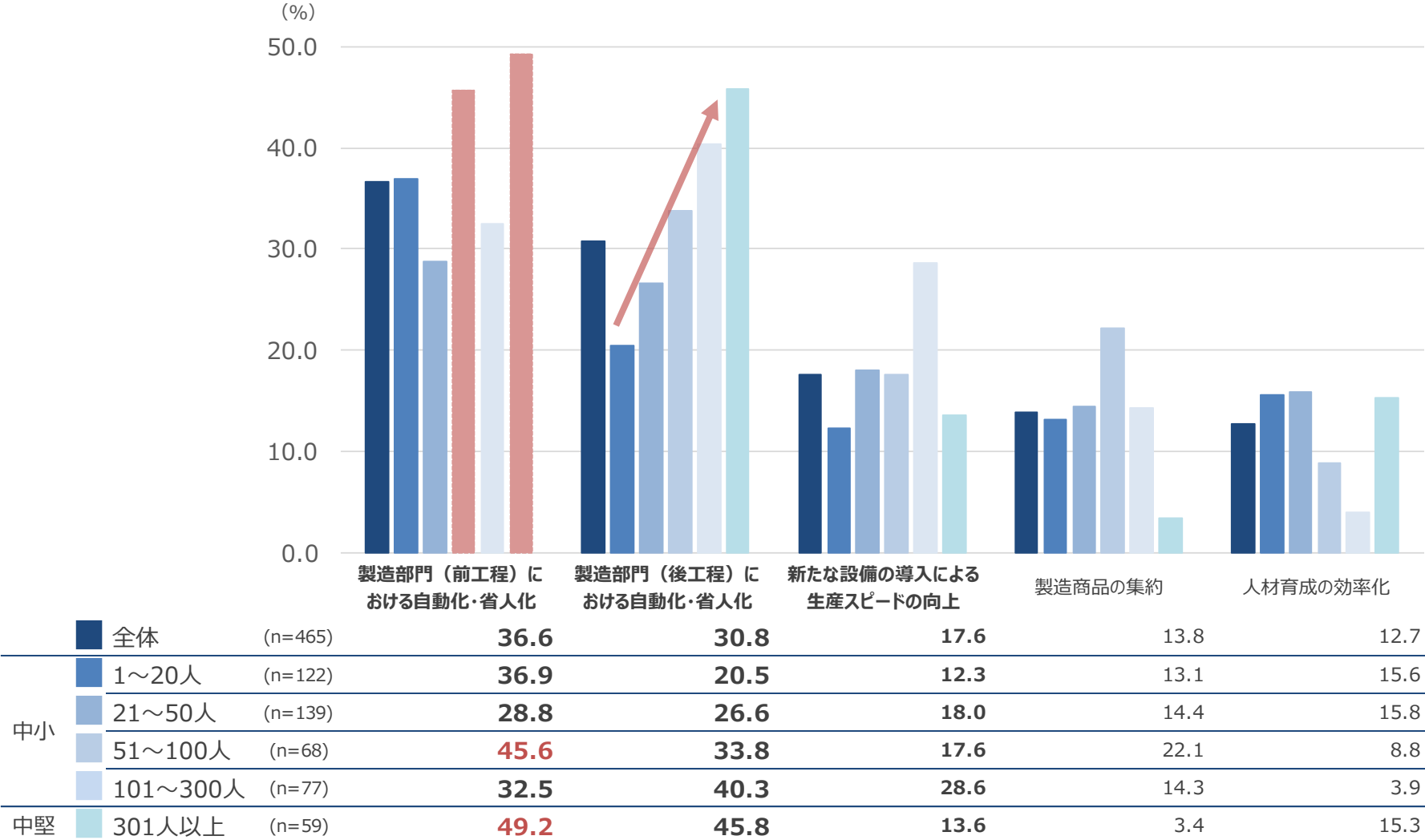


	全体	(n=344)	41.9	29.4	20.1	7.0	5.8	23.5
中小	1～20人	(n=153)	37.3	24.8	21.6	5.9	5.9	25.5
	21～50人	(n=109)	41.3	32.1	16.5	10.1	6.4	22.0
	51～100人	(n=40)	45.0	25.0	22.5	10.0	7.5	25.0
	101～300人	(n=29)	51.7	31.0	20.7	0.0	3.4	20.7
中堅	301人以上	(n=13)	69.2	69.2	23.1	0.0	0.0	15.4

※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等のため重視して実施している取組

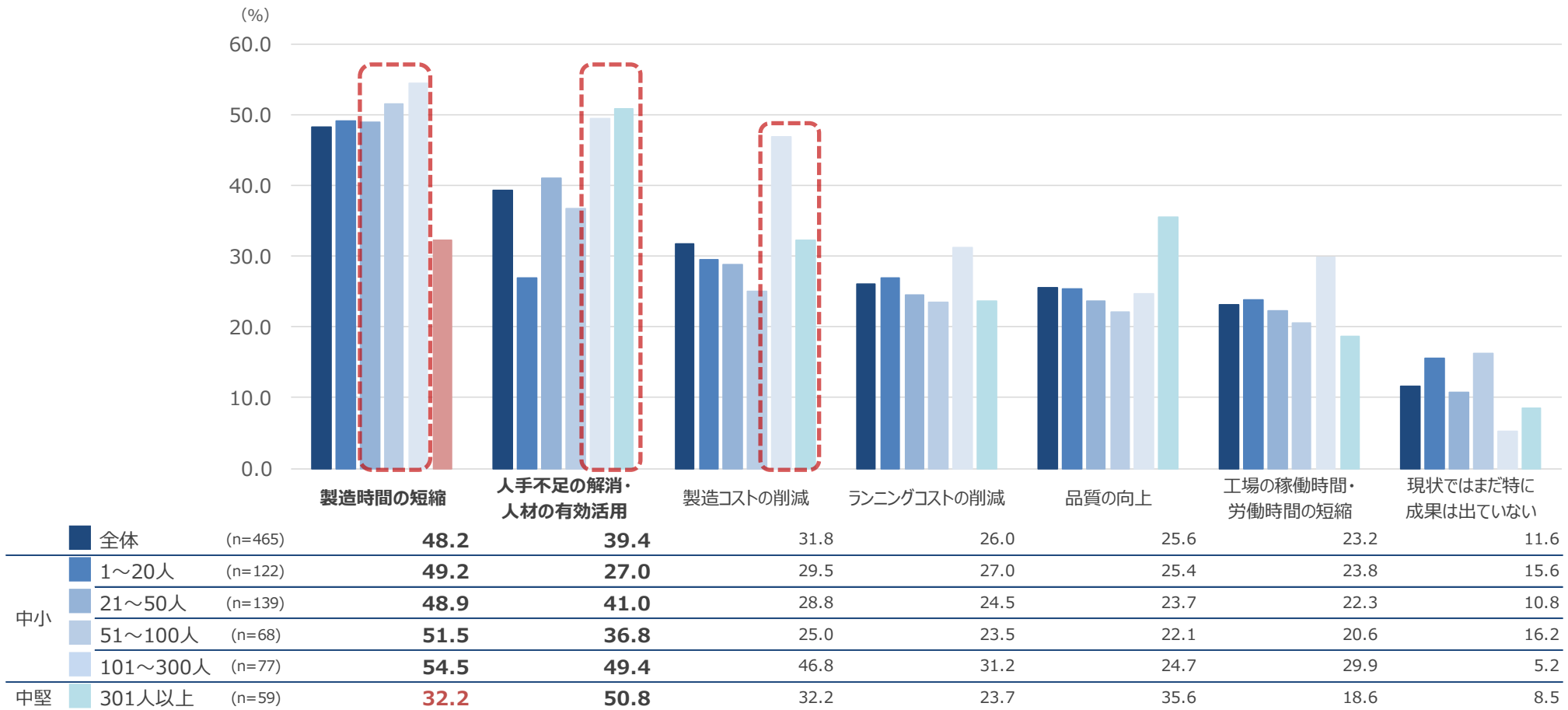
- 「前工程、後工程の自動化・省人化」に取り組んでいる企業が3割を超え、「新たな設備の導入による生産スピードの向上」と合わせ「**製造工程の自動化**」を重視している企業が多い。特に、従業員数の多い企業の方が「製造部門における自動化」の取組をより重視する傾向にある。
- この他、「製造商品の集約」、「人材育成の効率化」を1割を超える企業が重視している。



※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等の取組による成果

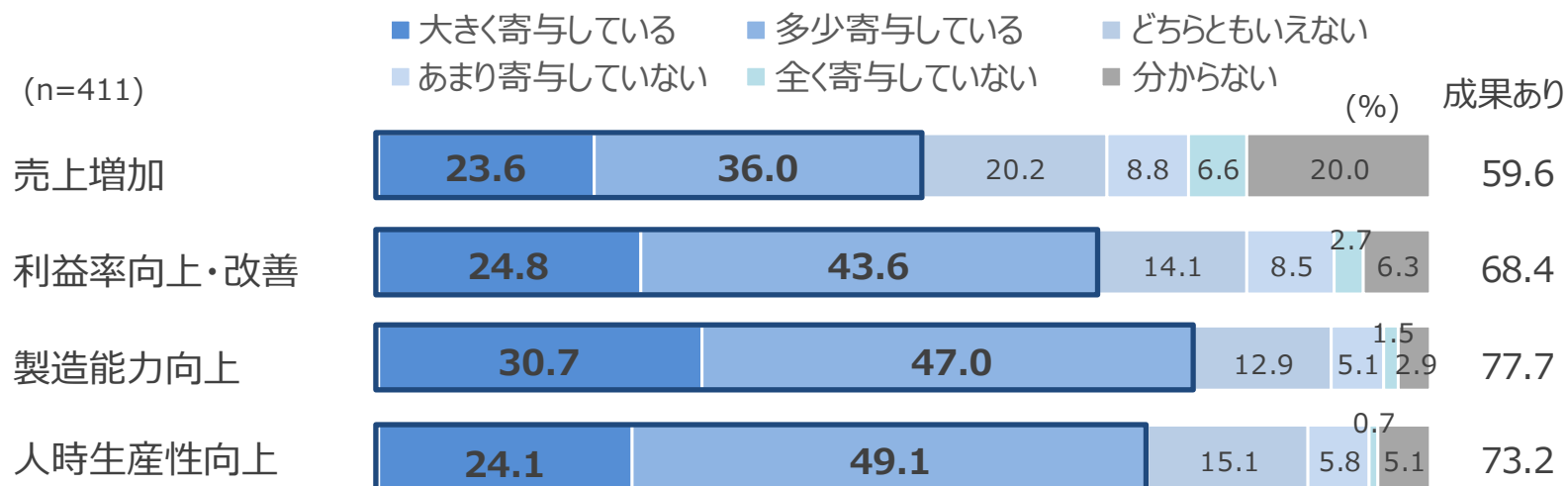
- 取組の成果としては、「製造時間の短縮」が半数近くを占めており、「人手不足の解消・人材の有効活用」が4割近く、「製造コストの削減」が3割を超え、**時間やコスト、人的資源などの項目が上位となっている**。また、従業員数が多くなるほど、その傾向が高まることが多い。
- 一方、「製造時間の短縮」においては中堅企業では大きく割合が低下しており、**多様化する製造工程でシステム変更が困難**であることも影響していると考えられる。
- **「現状ではまだ特に成果は出ていない」は1割しかなく、従業員数が多くなるほど低くなる傾向**が見られる。



※上位6項目の回答を抜粋（重複回答）

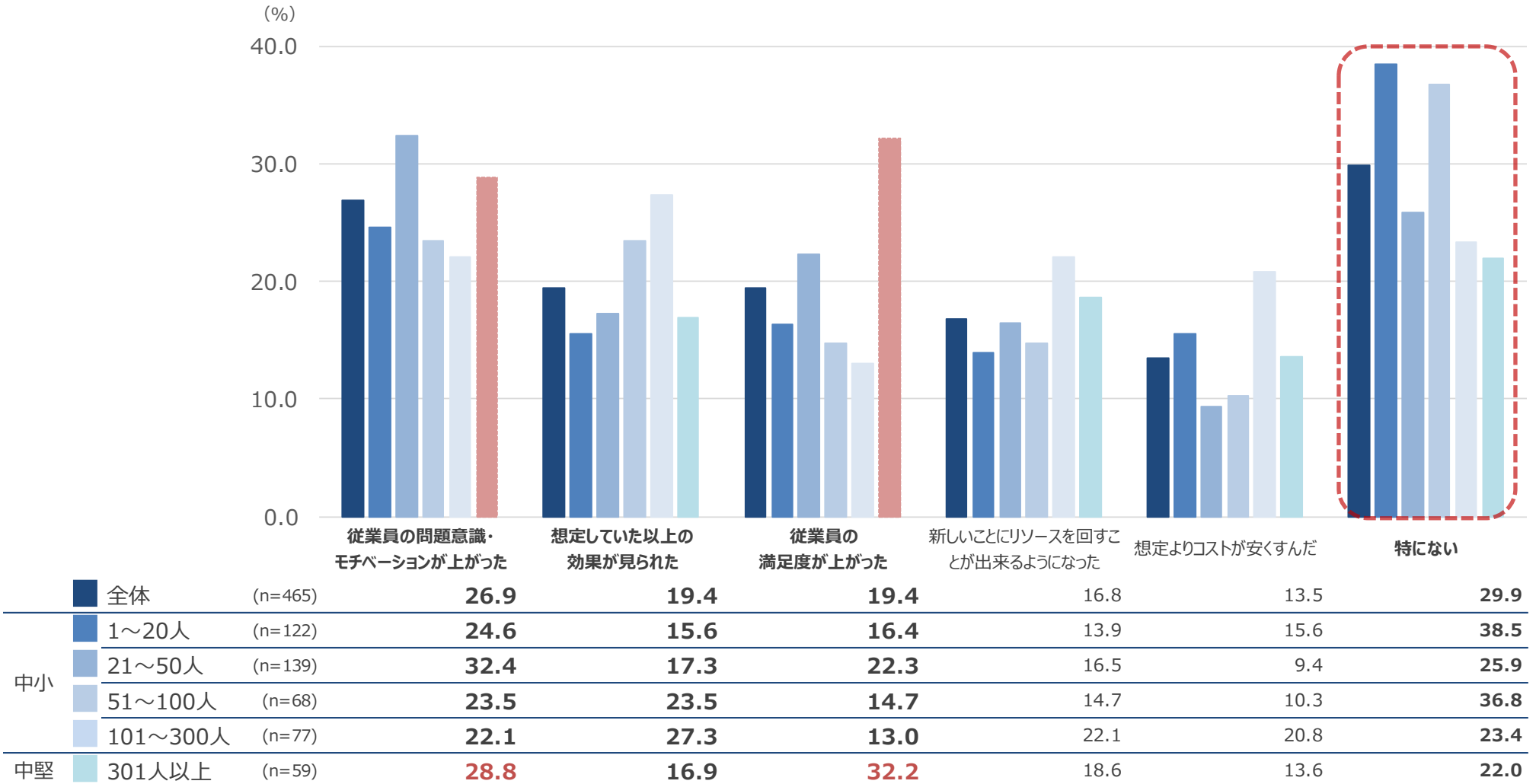
生産性向上等の取組による成果（寄与度）

- 生産性向上等の取組の成果として、「製造能力の向上」や「人時生産性の向上」が挙げられており、「**成果あり**」（「**大きく寄与している**」「**多少寄与している**」の合計）が**7割を超えている**。また、「売上増加」や「利益率向上・改善」については、製造能力には及ばないものの、「**成果あり**」が**ほぼ6割を超えており**、生産性向上等の**取組で成果が上がったとする食品企業が多い結果**となっている。



生産性向上等の取組に対する評価

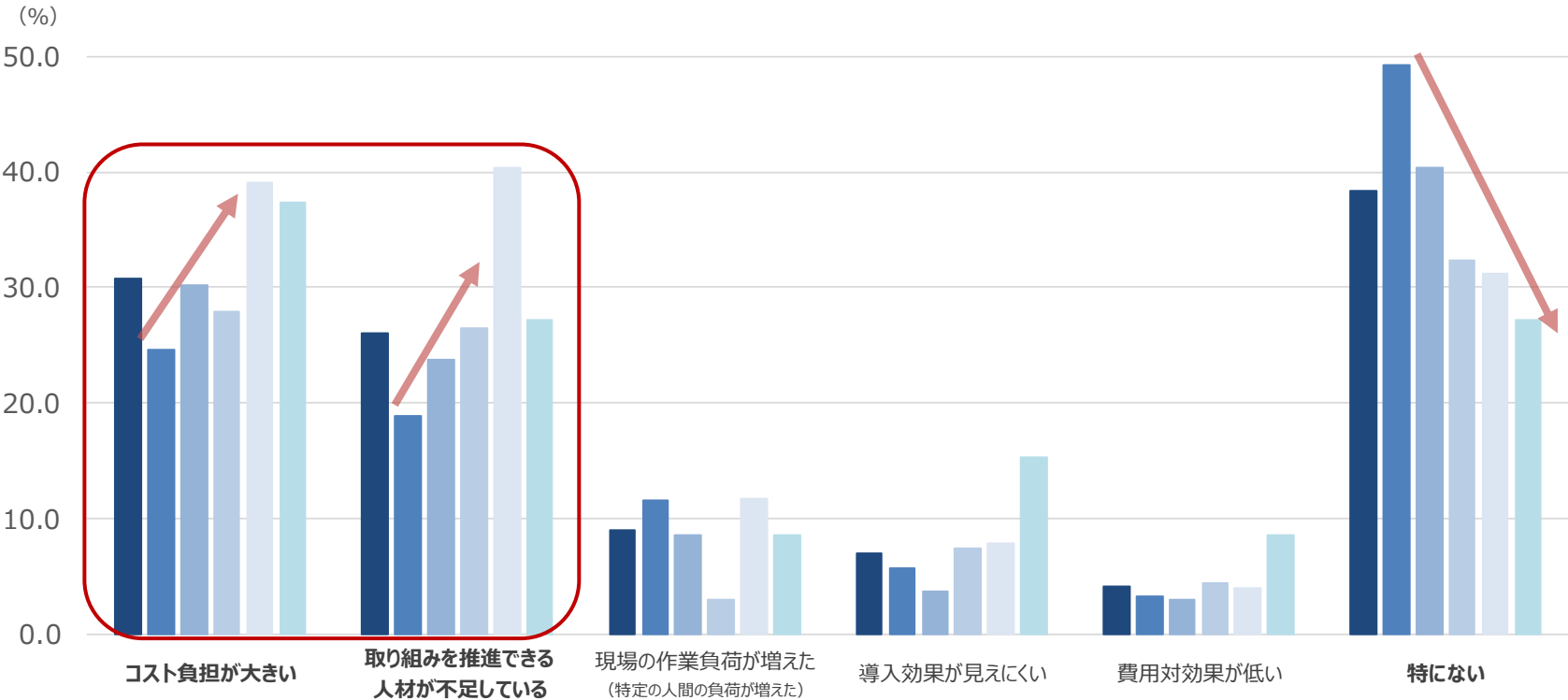
- 「従業員の問題意識・モチベーションが上がった」が3割弱、「従業員の満足度が上がった」、「想定していた以上の効果が見られた」が2割近くになるなど、意識面での向上を評価している。一方、「特にない」とする企業も3割近いものとなっている。
- 意識面の向上に関する項目については、中堅企業でより高くなっている。



※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等の取組の課題・問題点

- 全体では「コスト負担が大きい」が3割で、「取り組みを推進できる人材が不足している」が3割近く。その他の項目の回答はすべて1割未満となっていることから、**課題や問題点は“コスト”と“人材”の2つに集約**されている。一方、「特にない」と回答する企業も4割近い。
- 従業員数が多い企業の方が課題や問題と感じる点が多いとする一方、「特にない」は従業員数の少ない企業の方が高い。**従業員数の多い企業の方が、多様な取組を行いやすい環境にあることから課題や問題点も浮かびやすい**と考えられる。

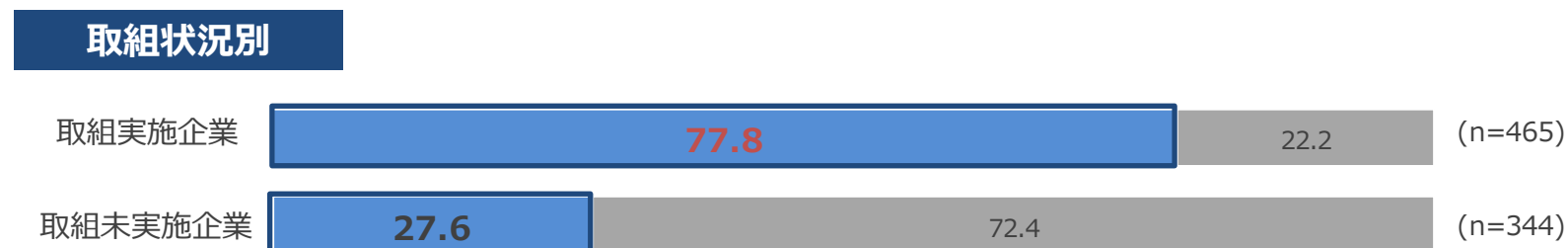
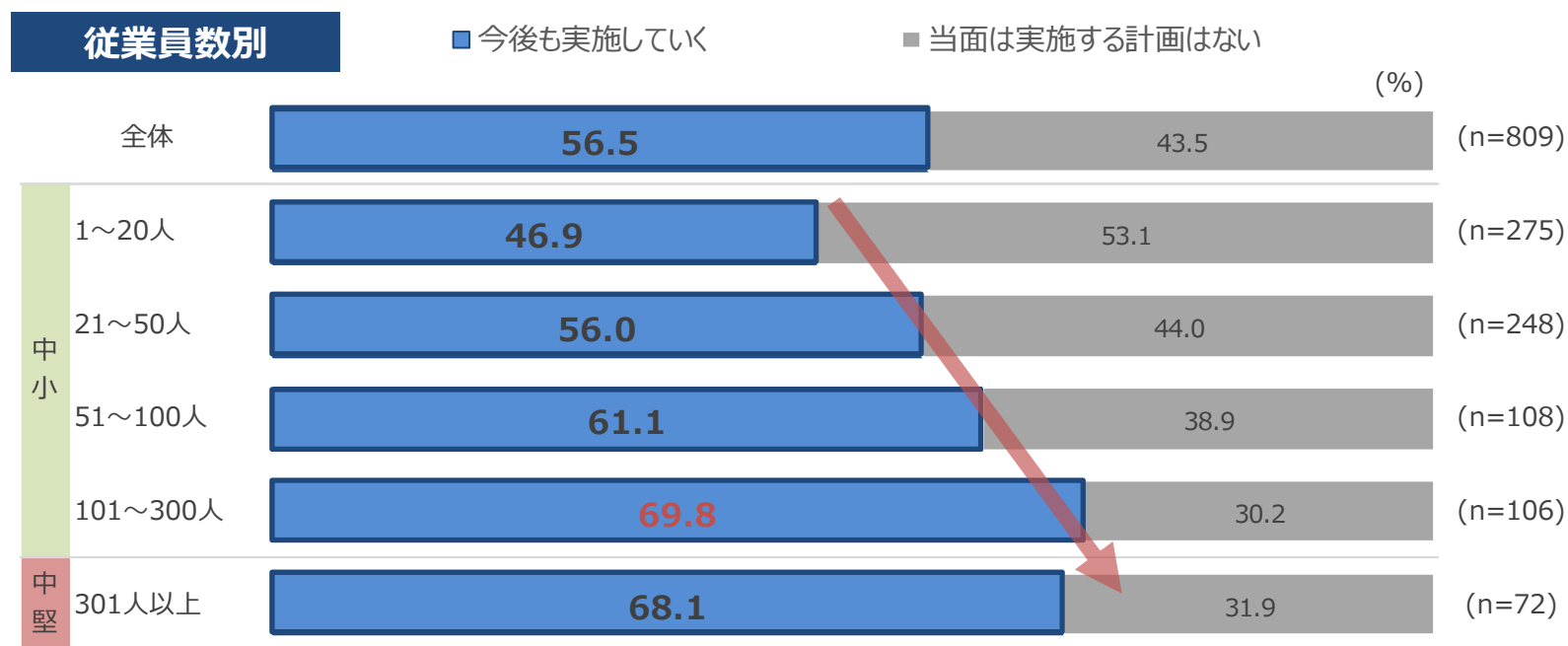


	全体	(n=465)	30.8	26.0	9.0	6.9	4.1	38.3
中小	1～20人	(n=122)	24.6	18.9	11.5	5.7	3.3	49.2
	21～50人	(n=139)	30.2	23.7	8.6	3.6	2.9	40.3
	51～100人	(n=68)	27.9	26.5	2.9	7.4	4.4	32.4
	101～300人	(n=77)	39.0	40.3	11.7	7.8	3.9	31.2
中堅	301人以上	(n=59)	37.3	27.1	8.5	15.3	8.5	27.1

※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

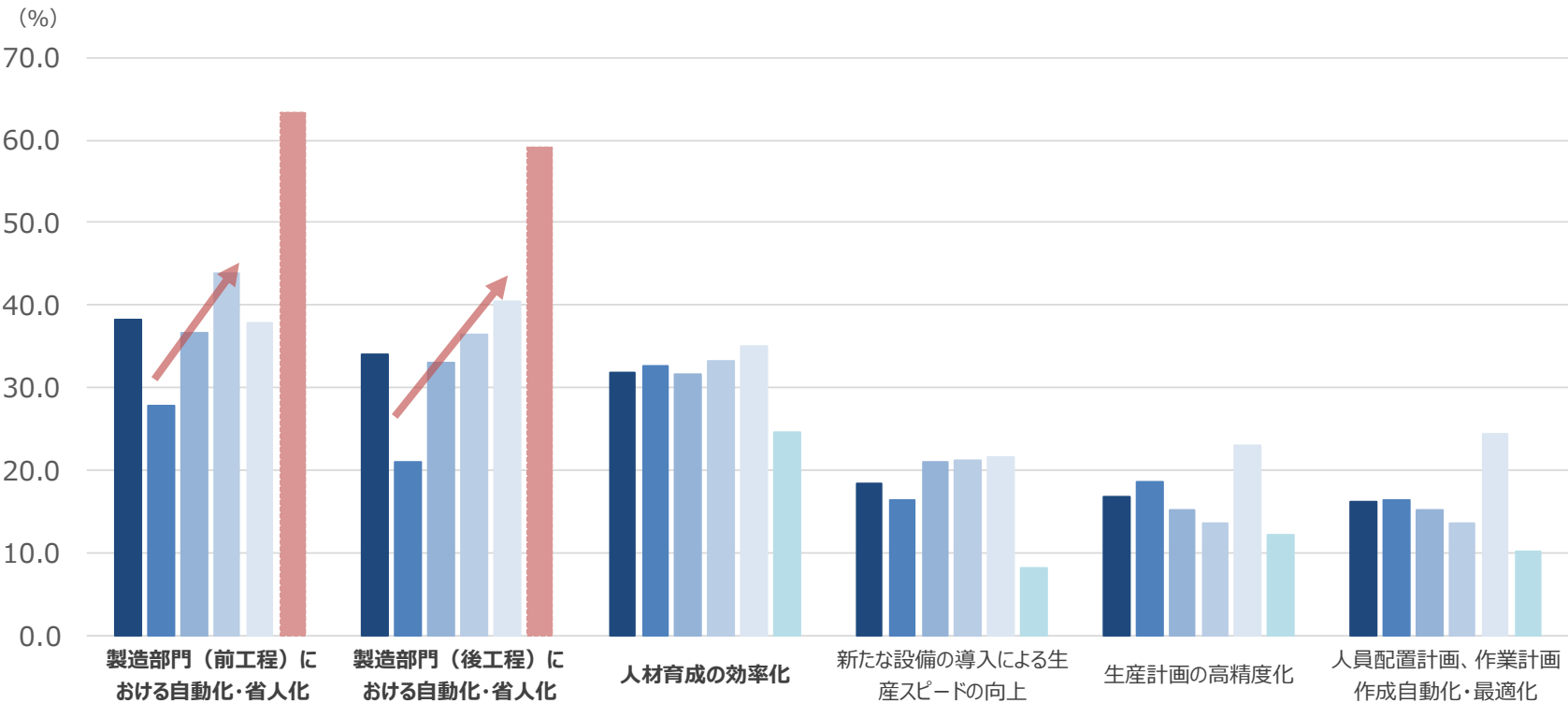
生産性向上等の取組を今後実施する意向

- 全体では6割近くの企業が「今後も実施していく」としている。**従業員数の多い企業の方が「今後も実施していく」割合が高く**、中小企業では、101～300人の企業では7割近くと、今後も取組を実施していくとする企業が多い。
- また、現在、**取組を実施している企業は8割近くが「今後も実施していく」と回答**しているが、取組を実施していない企業でも3割近くは「今後も実施していく」としている。



生産性向上等のため今後実施したい具体的取組

- 今後、「製造部門における自動化・省人化」を実施したいとする意向割合が3割を超え、「人材育成の効率化」も3割を超えている。
- 「製造部門における自動化・省人化」については、従業員数が多い企業で実施意向割合が高く、中堅企業では6割前後とかなり高くなっている。

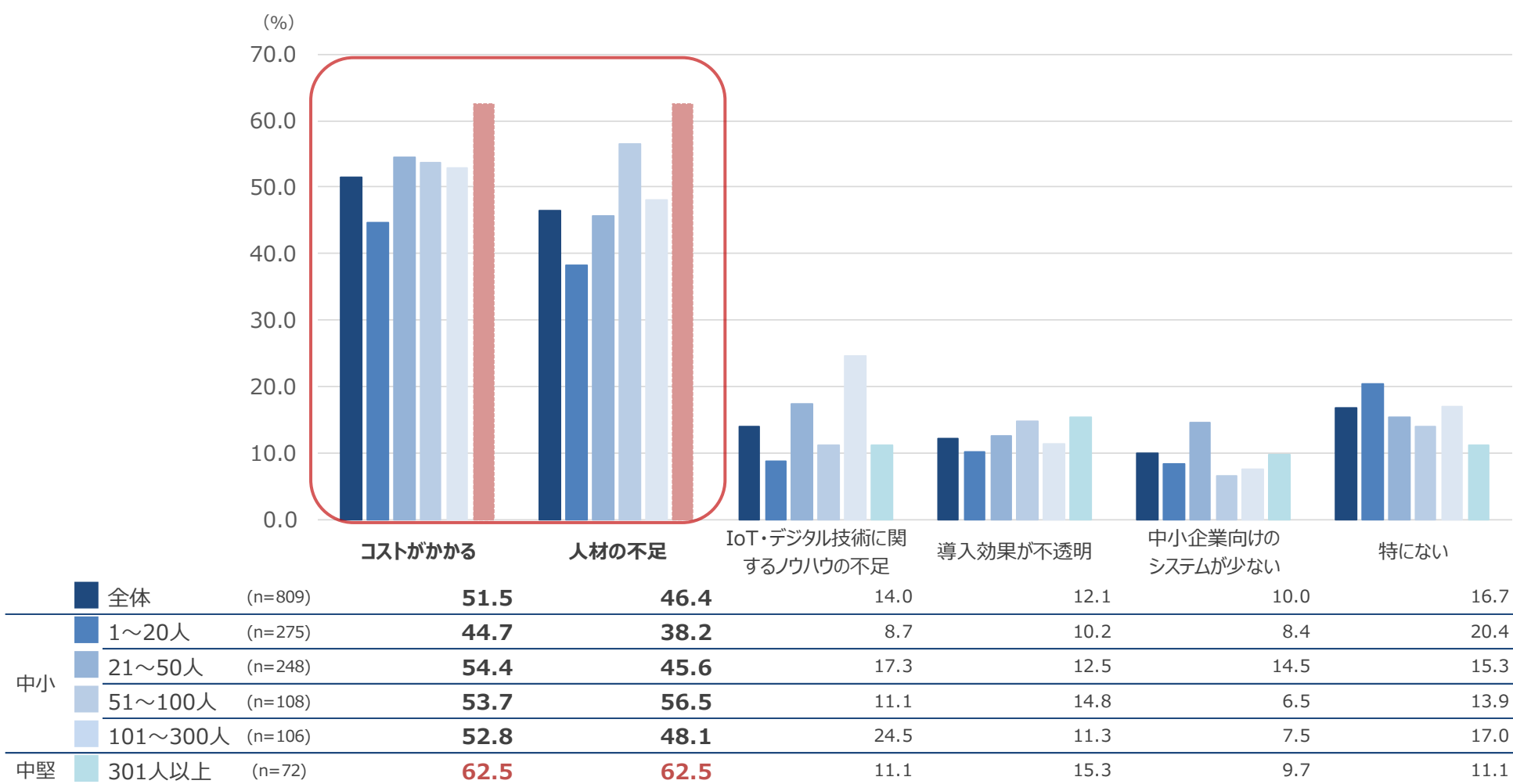


	全体	(n=457)	38.3	34.1	31.9	18.4	16.8	16.2
中小	1～20人	(n=129)	27.9	20.9	32.6	16.3	18.6	16.3
	21～50人	(n=139)	36.7	33.1	31.7	20.9	15.1	15.1
	51～100人	(n=66)	43.9	36.4	33.3	21.2	13.6	13.6
	101～300人	(n=74)	37.8	40.5	35.1	21.6	23.0	24.3
	中堅	301人以上	(n=49)	63.3	59.2	24.5	8.2	12.2

※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等取組を今後実施するための課題・問題点

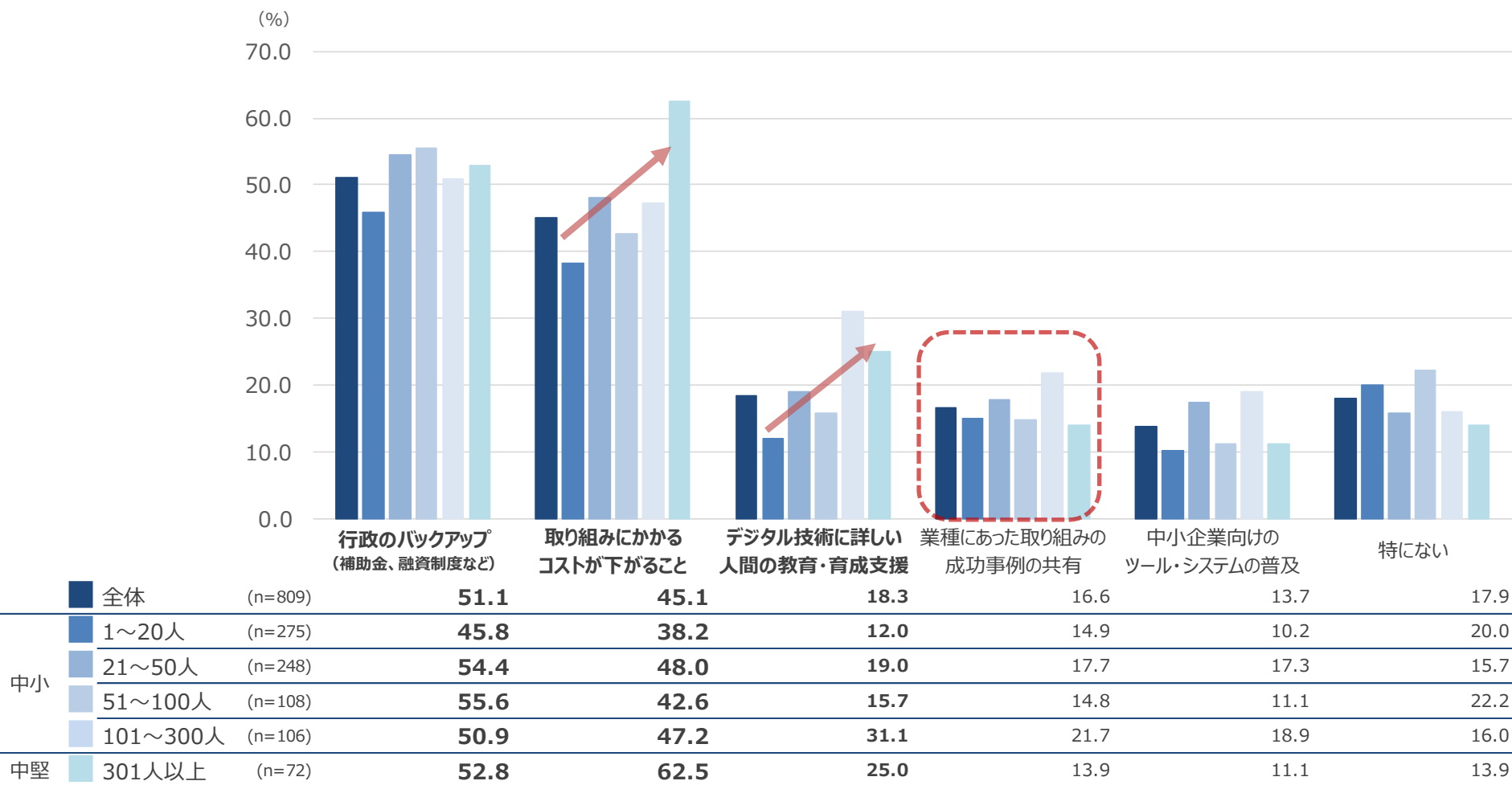
- 今後の取組の課題・問題点として、「コストがかかる」が5割を超え、「人材の不足」が4割近くとなっており、「実施している取組の課題・問題点」【12ページ】と同様、**“コスト”と“人材”の2つに集約され、この課題解消が中小・中堅の食品製造業において生産性向上等を推進するための大きなカギ**となっている。
- コストと人材の不足は従業員数の多い企業の方がこの傾向がさらに高くなっており、中堅企業では6割を超えている。**規模の大きい企業ほど、設備投資やランニングコストも高く、また、専門的なスキルを持った人材が求められる**ことが伺われる。



※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）

生産性向上等を推進するために必要な事項

- 今後の課題・問題点としてコストや人材が挙げられた【15ページ】こともあり、**生産性向上等を推進するために必要な事項として、「行政のバックアップ（補助金、融資制度など）」が全体で5割を超え、「取り組みにかかるコストが下がること」が4割を超えている。**また、「デジタル技術に詳しい人間の教育・育成支援」が2割近くとなっている。**「行政のバックアップ」は規模の大小に関わらず高い傾向が見られるが、「取り組みコストが下がる」や「IT人材の教育・育成支援」については規模が大きくなるほどその割合が高まっている。**
- 「業種にあった取り組みの成功事例の共有」は2割弱で、**優良事例の発信の強化**も求められる。



※上位5項目の回答を抜粋（重複回答）